

**東日本大震災に係る県内経済への影響に対する対応について**

平成23年3月11日に三陸沖で発生した大地震により、東日本の経済機能は広域的かつ多大なダメージを受け、日本経済全体の縮小が懸念されている。

本県においても、地域経済への影響が避けられないとの認識のもと、「東日本大震災に係る経済情報連絡会議」を設置し、経済情報の収集及び分析を行ってきた。

今後とも、継続的かつ積極的な幅広い情報収集等を行うとともに、現下の状況を踏まえ、下記の基本的な考え方のもと対応していく。

**記**

1. 深刻な影響が発現しているなど、緊急に対応しなければならないものについては、迅速な対応を図る。
2. 地域経済への影響の度合い(評価)を見極め、状況に応じて適切に対応していく。

(資料1) これまでの対応状況等

(資料2) 県内経済への影響について

お問い合わせ先

企画課

担当：藤井、竹内

内線：3825、3627